

北海道

石狩地区農協青年部連絡協議会

ポリシーブック

～若手農業者における政策提言～



JA YOUTH

石狩地区農協青年部連絡協議会

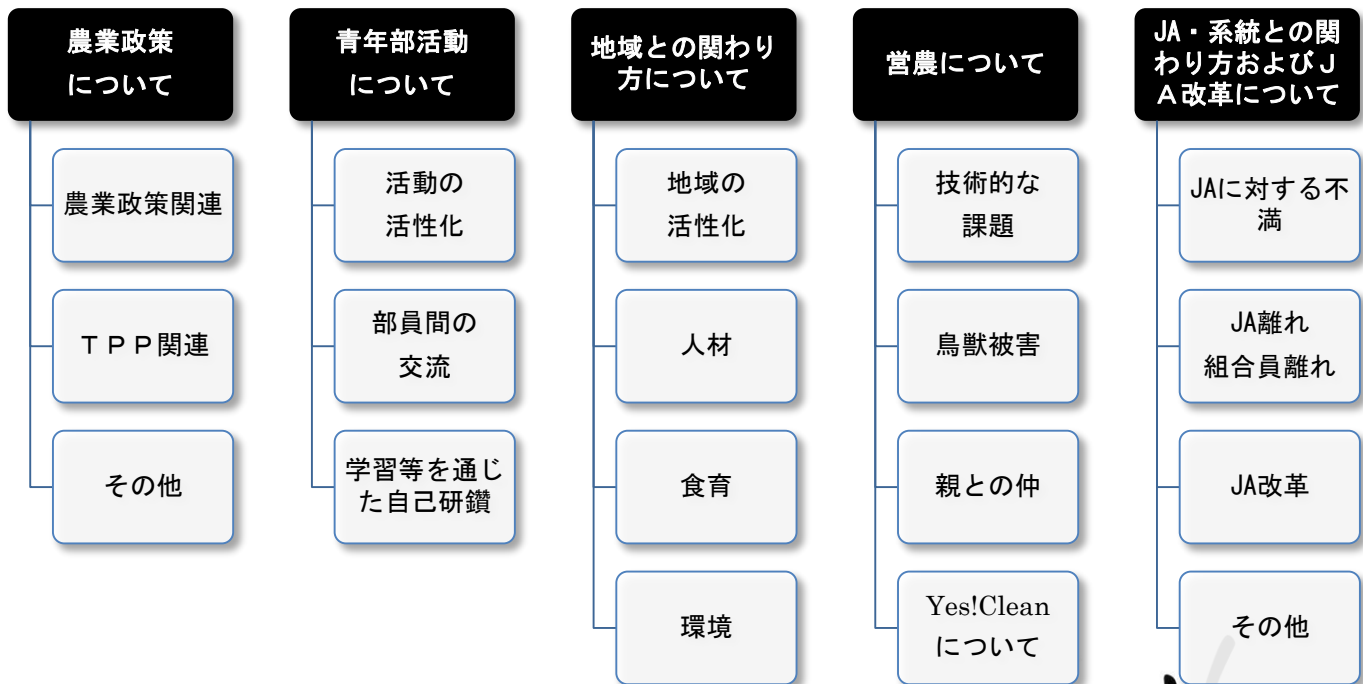
(JA石青協)

JA石青協ポリシーブックの構成

1. 構成について

ねらい	・それぞれの項目の目指すところを記載
現場の現状と課題	・石狩地区の単組盟友から集約した農業現場の現状と課題
個人・青年部として取り組むこと	・それぞれの単組、盟友で取り組むことを記載
JAで結集して取り組むこと	・石青協として取り組む事を記載
石青協として取り組むこと	・それぞれの現場の現状を踏まえ、石青協として取り組むことを記載
政府等へ要請すること	・個人、単組、石青協で対応できない課題や問題点を要望

2. 項目について



目次

◇平成28年度 JA石青協 重点課題◇

1. 石狩地域並びに農業のさらなる活性化に向けて・・・p1

◇歴年 継続課題◇

2. 農業政策について・・・p2
3. 青年部活動について・・・p6
4. 地域との関わり方について・・・p10
5. 営農について・・・p13
6. JA・系統との関わり方およびJA改革について・・・p16

(1) 石狩地域並びに農業のさらなる活性化に向けて

- ・平成 28 年 2 月 23 日に行った JA 石青協幹部研修会内「石狩地域の活性化に向けた関係者グループディスカッション」内容に基づき、喫緊の重点課題を下記の通り整理する。
- ・JA 石青協での活動はもちろん、他機関への働きかけの際に下記内容を踏まえて適宜展開していく。

■農政について

- ・各補助金、制度などの説明を求めるとともに、5～10 年後を見据えた長期的な話を議員等に話していくべき。

■担い手について

- ・すべての課題は人材へ起因する。担い手対策はもちろん、若い人たちへの農業の発信など、人材発掘から育成とその後にも踏み込んだ農業政策、育成体制を整備するべき。

■全共通

- ・関係機関との繋がりを密に連携していくべき。

■その他

- ・免税経由について、春作業での使用を考慮し期間の延長と取扱い区分の詳細を求めべき。
- ・鳥獣害対策について、国や道の予算での電牧柵等の設置、支援を要望し、実施主体はJAや市町村で行っていくべき。
- ・子供や教員、保護者などに対する食育事業は、農業のよき理解者増加のため、継続して取り組むべき。
- ・農業は環境保全と隣り合わせの関係であり、農業のため一方で環境のために営農活動と保全活動を一体となって展開していくべき。政府や消費者に対しても農業の生産だけでなく環境保全という能力について、理解を深める働きかけをするべき。



(2) 農業政策について

①ねらい

現在の農業政策は、政権が変わるたびに根本的な内容が変わり、また仕組みが複雑化しており消費者だけでなく農業者にも理解しにくい状況にある。

農業政策は誰のためか？国産の安心安全な農畜産物を確保するという意味においては、農業者だけでなく国民のためであることを再認識してもらうよう行動し、時には想いをぶつけていく必要がある。

②現場の現状と問題点

■農地中間管理機構関係

- ・機構を活用して農地を借り入れた場合、当初は飛び地でも賃借できたとしても、後日、隣地で営農する別の生産者が借入希望を出した場合、優先される可能性があり不安。
- ・農地を集約化しコスト削減に取り組もうとする姿勢は評価できるが、北海道での農地の担い手への集約は売買中心であり、通い作の常態化や自作地への基盤整備等の投資がなされている現状では、よほどのインセンティブがなければ集約機構の取組が機能しない懸念がある。
- ・規模拡大は北海道では既に過去より積極的に取り組んでいるが、今般の施策は賃貸を中心とした集約化を目的としており、府県向けの政策に見える。
- ・機構を介しての賃貸は相対でない分、実施者の負担が増えると思われる。また、遊休地の減少に効果があるか疑問。
- ・農地の貸出手順は①公募（インターネット）のより実施、②借り手希望者のリスト化、③リストからの貸出先を選定、となるが、借り手希望者は一般企業も自由に応募できることとなっており、一般企業の農業参入のうち8割が1年内に撤退する実情を踏まえれば地域の農地が荒れる懸念があり、一般企業が農業に参入してくることが不安。
- ・石狩地区は規模拡大したくても土地がなく、10km以上離れた土地しかない。
- ・新規就農者が着地するための土地が確保できず、就農を推進できない。

■水田フル活用

- ・飼料用米の正確なシミュレーションが示されていないので、手取り水準が不透明。
- ・飼料用米は晩生品種と聞いている。主食用米の収穫時期は他の農家の収穫を受託しているため非常に繁忙となる。飼料用米を生産することで繁忙を少しでも軽減できれば農作業に少しは余裕が出る。
- ・飼料用米の捨て作り防止対策、品種の選定および飼料用米に供給体制の整備を早期に実施するべき。
- ・北海道は過去より規模拡大に取り組んでおり、今後は面積を増やして所得が増えても、それは生産者が意図する方向性ではない。野菜の作付も限界であり、これ以上、産地が増えても価格が維持できるか不安。

■日本型直接支払制度

- ・農地維持支払、資源向上支払（共同活動・長寿命化）といった取組内容が複雑かつメニューが重複しているものもあるため分かり難い。

■ TPPについて

- ・ TPP大筋合意を受け、国産農産物へのダメージが懸念される、特に重要5品目のうち3割が削減されたことは、納得する事が出来ない。
- ・ 政府は食料・農業・農村計画では食料自給率を50%に押し上げる目標を掲げているが、TPPにより安価な外国産の農畜産物が大量に輸入されるのは明白で、その対策を明確にしていない。
- ・ TPPは農業・農村にあたえる影響力が大きいにもかかわらず、私たちへ入ってくる情報が少ない。

■ その他

- ・ 新規就農者、Uターン就農者向けの後継者対策、暗渠排水後の補助など、多くの助成が要望されているが、設備投資を含めた補助金の審査基準が厳しい。農業政策に対する補助金の融通がきかない。
- ・ 補助金が開示されてから申請締め切り期間が短く熟考できない。さらに、納期・施工期日の幅が狭いので、条件の悪い時期に暗渠工事をおこない、圃場条件をさらに悪化するなど現場を見ていない。
- ・ 札幌は都市部のため、農地に対する税金等が高く、維持、相続が困難であり、所得税の軽減をもっと増やして欲しい。農業者に対しての優遇措置を増加して欲しいなど、税制面での支援も求められている。
- ・ 農業政策が毎年変わり、様々な対応が生産者に求められているなか、経営形態ごとの支援が必要になってきている。

③個人・青年部として取り組むこと

■ 農業政策について

- ・ 多くの政策が打ち出されるなか、石青協・単組として新たな農業政策に係る学習会を積極的に開催するとともに、個人・盟友としては、学習会に積極的に参加して農業政策に対する理解を深めてもらう。
- ・ 政治・行政関係者との繋がりを持ち、農業政策についての知識を深め、地域に必要な政策を議論する。

■ TPPについて

- ・ 国民に対し十分な説明を行なうことなく進められた大筋合意内容は、国会決議を逸脱した内容となっており、国会決議との整合性について政府に対し説明責任を果たすよう求めていく。
- ・ TPPに影響されない力強い農業をめざして、農畜産物の品質を向上するため研修会や情報収集など自己研鑽に努め、自身が誇れる農業を構築する。

■ その他

- ・ 青年部活動を通じて農業政策を農業者だけの問題ではなく、地域の一般消費者にも理解し議論できるように、農業の特異性や優位性を認識し、想いを伝えることでより大きなネットワークを構築して行くことが必要であると考えます。

④石青協として取り組むこと

■農業政策について

- ・幹部研修会や後志・石狩合同 J A 青年部研修会を通じて、農業政策に係る勉強会や課題・要望の洗い出しをおこなう。また、政治・行政関係者と共に地域の将来像を検討し、農業政策に求める事項を検討する。

■ T P P について

- ・ T P P 情勢を部長会議等で提供し、農畜産物の関税が影響を受けた場合に地域がどのような影響を受けるのか検討するとともに、今後も持続的に営農が可能となるための研修会や学習会を開催する。

■その他

- ・一般消費者とともに農業政策を考え議論を重ねる事ができる社会を創るため、消費拡大事業や農村ホームステイを通じて、我々の想いを社会に伝えることで、より大きく深いネットワークを構築して行くことが必要であると考ええる。

⑤JA で結集して取り組むこと

■農業政策について

- ・青年部盟友が先頭に立ち各 J A で農業政策に係る問題点を洗い出しを行い、より良い地域農業のための政策提言を行なう。
- ・ J A が地域住民とともに、地域の将来像を描き、地域として農業をどうしていくかを明確化する。

■ T P P について

- ・国民への理解を深めてもらう取り組みを継続して行い、農業サポーターの育成にはげむ。
- ・農畜産物が影響を受けた時に、地域がどのような対応策があるか検討し発案するとともに、若手農業者に正確な情報を提供し、自己研鑽の機会を与え力強い農業を支える農業者の育成にはげむ。

■その他

- ・北海道 5 5 0 万人とともに農業政策を考え議論を重ねる事ができる社会を創るため、農業から見た地域の魅力を創生して、人と人の繋がりを中心とした生活基盤を構築し地域住民からの信頼を得ることが必要であると考ええる。

⑥政府等へ要請すること

■全共通

国民に対し、十分な説明を行うことなく進められた T P P 大筋合意は国会決議を逸脱した内容であり、特に重要 5 項目のうち 3 割が削除されたことは、不安と憤りを感じ、

到底納得する事は出来ない。国や政府が、未来ある日本農業を思い描いているとは到底思えない大変遺憾な内容である。今後も国会決議との整合性について、政府に対して説明責任を果たすよう強く求めていく。

また、食料自給率は食料安全保障上、決して楽観し出来ない状況にあり、食料・農業・農村基本計画でかかげたカロリーベース50%の目標は未だ達成されるどころか、生産額ベースでは前年度から1%減少している。関税が撤廃されれば食料自給率を上げることはさらに困難となる。

この状況に対し、どのようなビジョンを持ってTPP交渉の席に着き、食料・農業・農村基本計画を立てたのか、幅広い政策概要を説明願いたい。

一方で、石狩地区は都市近郊型の農業が多いものの、過疎化が徐々に進行しているのも事実で、私たち青年部は人と人の繋がりを中心にして、地域住民とともに豊かな魅力ある農村を創生するべく活動を実施しており、教員を対象とした農村ホームステイ事業は教育と地域を結ぶ役割があると考えている。

私たちに、安心できる作物を安定的に供給する役割があるのはもちろん、加えて地域社会における重要な役割についても認識している。その役割をより発揮するべく、長期的な視点に立った政策の提案・要請やあらゆる分野の方と連携していく。

石青協として以上のことを踏まえ、道青協とも連携して可能な限り将来の農業・地域に向けた提案を国会に携わる方々に要請していく。

(3) 青年部活動について

①ねらい

現在青年部活動においては、農家戸数の減少に伴い後継者も少なくなり、青年部員数の減少も歯止めがきかない状況となっている。人数の減少と共に活動も停滞する単組も多いが、その中で活発な活動を続けられるきっかけや組織・盟友同士の繋がりを、地区協議会が担う必要がある。

JA を拠りどころに営農を行う以上は、我々JA 青年部は志を共に協同の精神を培い、JA に貢献することが重要である。

青年という熱き情熱を持てる時代に農業青年の知恵を絞り、若さあふれる活動を通じ仲間づくり地域づくり、そして農業者としてだけではなく社会人としての人間作りを目指す。

②現場の現状と問題点

■青年部活動の活性化について

- ・組織が大きくなるほど距離を感じ、役員と一般部員と意思疎通が難しくなり温度差が生まれる。単組と地区協議会においても、情報が行き届かず活動内容や想いが伝わりにくい。
- ・青年部活動の中心となっている食育活動は、子供たちには農業というものを知ってもらうため地道な活動を続けているが、自分たちのモチベーションを持たせられない。農業体験だけではなく他にも農業を伝える方法はないだろうか。
- ・盟友数の減少に伴い青年部活動への意識が低下している。JA 青年部の意義や活動目的がしっかり伝わっていないため事業に参加する部員数が少ないのが現状である。
- ・今まで農業界は3K と呼ばれた時代もあったが、現在では農業は憧れの職業にもなっている。地域に埋もれているカッコいい農業者、農業青年をもっとメディア等の表に出し、消費者に存在感をアピールする必要があると考える。
- ・多様な農業スタイルの集合体であるため、時期や作業体系により出られる事業が限られる。また、家族への配慮や地域において様々な役職があるため、自分の休日や家族との時間なども考慮しなければならない。

■部員間の交流について

- ・同じJAの青年部であっても、なかなか全員と交流することができない。まして地区内となるとなおさらである。
- ・地区が異なるが隣接する市町村の盟友と交流する機会がない。

■学習等を通じた自己研鑽について

- ・様々な農業形態の中で、より専門的な知識を得るための学習会が少ない。
- ・単組や石青協で行っている研修会は、農業関連の企業を深く知ることができ、自己研鑽の場としては適しているが参加者が少ない状況にある。

■その他

- ・部長会議などの開催地は札幌が中心になっており、各地からの移動距離が不公平である。

- ・継続的に食農教育事業を推進するにあたり、今受けている助成金を確保したい。

③個人・青年部として取り組むこと

■青年部活動の活性化について

- ・JA を利用する組合員であれば JA 青年部がどのような組織か理解する努力をし、可能な限り青年部活動に参加するべきである。
- ・JA 青年部とは何か、その説明はあまり単組ではされていないと思うが、石青協並びに単組で積極的にその意義を盟友にアピールしていくことが大事である。
- ・役員や部長自らが積極的に青年部活動を楽しみ、その姿を盟友に見せることで青年部の良さを伝えていく。
- ・若い部員に総会や地区研修会、ソフトボール大会などに参加してもらう。
- ・体験学習の事例発表の機会を作る。
- ・事業全体の名称を柔らかく、興味が湧くような名称にする。
- ・農業新聞以外の一般紙を最終目標にし、地方広報へ掲載する。
- ・青年部活動を家族に理解してもらう。
- ・年齢層別研修会を開催する。

■部員間の交流について

- ・個人としては、石青協事業や単組事業を利用し他地区の盟友と交流する場に積極的に参加する。また同じ地域に新入部員がいる場合は、JA 青年部の大切さを伝えるとともに青年部活動に誘う。
- ・若手が参加しやすい事業を検討する。
- ・単組の研修に組み込む。

■学習等を通じた自己研鑽について

- ・単組で事業案を考える際に積極的に学習会や研修等を提案する。興味がないから参加しないという理由は、提案していないと当てはまらない。
- ・個人としては、直接関係のない内容であっても、学習会や研修会にはなるべく参加する。
- ・石青協で単組の学習会、研修などの予定を通知し、自由に参加できるようにする。
- ・情報を利用し、積極的に参加する。

■その他

- ・各単組の部長を通じて、石青協の部長会議等で提案してもらう。
- ・食育活動に対する助成金については、各 JA や市町村に趣旨を伝え、継続してもらえようように働きかける。

④石青協として取り組むこと

■青年部活動の活性化について

- ・石狩地区各盟友の想いを繋ぐため、部長会議を開催し情報交換・交流を行う場を設け、石狩地区の絆を強くする。また各単組盟友には、部長に石青協事業をしっかりと報告してもらい、何をしているか、何を望んでいるか、意思疎通を図り距離を縮めることを考えていく。継続事業については必要か不必要かを含め、各部長と役員でしっかり吟味しベストな事業に、新規事業については積極的に取り入れる柔軟な姿勢でのぞんでいく。
- ・消費拡大事業や農村ホームステイ事業など、我々生産者と消費者、また間接的に次代を担う子供たちとの距離を縮める。
- ・道青協事業であるラジオ出演や日本農業新聞の掲載をはじめ、石青協事業または単組事業においても積極的にメディアに投稿し、JA 青年部や農業を PR していく。

■部員間の交流について

- ・ソフトボール大会や幹部研修会などを通じて、各単組の盟友が交流できる場を積極的に設ける。
- ・石狩地区に限らず4地区研修会や後志合同研修会など他地区との盟友と関わる機会を作っていく。

■学習等を通じた自己研鑽について

- ・各単組で行っている学習会等に情報提供を行い、意味のある学習会を行ってもらおう。道外視察研修等に参加し、自分たちとは違う農業を見ることによって人生の経験値を上げる。

■その他

- ・各単組青年部の活動内容もある程度把握し、石青協事業とも関連して調整を行っていく。

⑤JA で結集して取り組むこと

■青年部活動の活性化について

- ・JA 青年部は未来の組合員という観点から、若手職員との交流する場を作って欲しい。
- ・JA に後継者育成事業を立ち上げてもらい、地域を代表するような後継者を育成して欲しい。
- ・次世代を担う農業青年に対しての各 JA 独自で取り組む事業及び広域での特色を活かした事業の試行、展開を要望する。

■部員間の交流について

- ・様々な農業青年がいる中で気楽に参加できるイベントや催し物の開催を要望する。

■学習等を通じた自己研鑽について

- ・JA 間の意見交換会や学習会の開催を要望する。

■その他

- ・青年部の食育事業に理解をし、継続的な支援を要望する。
- ・農業後継者の育成や新規就農者への助成を要望する。
- ・青年部同士の交流のための助成を要望する。

⑥政府等へ要請すること

■全共通

- ・JAは協同組合であり株式会社ではないことを十分に伝え、独立採算性などが合わない場合がある事も理解頂きたい。
- ・農業者と行政職員の意思疎通が出来るよう、意見交換会などの交流の場を設けて欲しい。
- ・農業後継者の育成や新規就農者への助成を要望する。

(4) 地域との関わり方について

① ねらい

営農する上で必須な地域の現状を洗い出し、地域に合った活動の実践と地域の地力の向上を目指す。

② 現場の現状と問題点

■ 地域の活性化

- ・ 石狩管内の観光の特産物などの知名度が低く、作物も多品目を生産し、自分の地域の魅力、ブランドが分からなくなっている。
- ・ 地域の祭りやイベントが縮小されるなどし、活気が少なくなっている。
- ・ 婚活イベントなどあるがゴールまでなかなかたどり着かない。

■ 人材について

- ・ 後継者、担い手が不足している。
- ・ 新規就農者へのサポートが少なく、窓口があっても慣れていない。
- ・ 従業員、パートとしての人員の確保が困難。
- ・ そもそも地域の構成員としての人が減少している。

■ 食育について

- ・ 食文化、歴史、成り立ちなどの知識不足。もっと食や地域に対する理解を深める必要。
- ・ 食育事業を行っているが、成果が出ているのか、より良いやり方があるのか考察、検証が不十分。
- ・ 消費者との交流が少なく生産履歴があったとしてもお互いに意見を交わす場がないので、生産現場の実態を知らないし、何を基準として安心・安全なのかわからない。
- ・ 消費者に農薬や化学肥料についての正しい理解がない。

■ 環境について

- ・ 農地が取得しにくい地域もある。
- ・ 農村環境整備にも人手が少なくなっていて、これからの世代が維持していくためには課題が多い。
- ・ 鳥獣害の被害の増加。
- ・ 大都市札幌の近郊で農業を営む場合、住宅が隣接している為、早朝作業や堆肥、農薬散布に気を使う必要がある。
- ・ 農作物が日常的に盗まれる。
- ・ 営農している土地の下に民家があり、大雨等の災害時に土砂崩れの恐れがある。
- ・ (畑の中などの) ゴミ捨て禁止の啓蒙と対策が必要な状況にある。

③ 個人・青年部として取り組むこと

■ 地域の活性化

- ・ 少子高齢化はやむを得ないが、新しい考えや行事を取り入れ、既婚率を増やし、同時

に地域コミュニティ形成に必要な施設の充実を要請する。

- ・地域の少子高齢化が加速しており、婚活等のイベントを通じて地域を活性化させる必要がある。
- ・地域の祭りやイベントへの積極的な参加。

■人材について

- ・後継者、新規就農者の発掘や、青年部など地域の組織への勧誘。
- ・Iターン、Uターンなど新規就農者が地域へ定着できるようサポートや交流。
- ・高齢者の働く場を検討する。
- ・労働条件についても考え求人方法の提案、斡旋に協力する。

■食育について

- ・地域の現状、文化、作物などをより理解し、魅力、ブランドの再発見と再提案を行う。
- ・食育活動は増え、浸透してきている。さらに、世代や業種、コミュニティなど対象の拡大や限定、運営等のやり方の共有、充実で効果の向上をはかる。
- ・現状を踏まえ、地域の状況を把握し、地域の人たちとの交流の幅を広げ、コミュニティを再構築し、地域住民も参加できるような行事を提案する。
- ・消費者との意見交換などをし、販売促進に役立てる。

■環境について

- ・青年部の先輩などと相談し、地元住民の人の意見を取り入れ、お互いの意見を話し合い営農する上で必須な地域の現状を洗い出し、地域に合った活動の実践を目指す。
- ・啓蒙活動などにも力を入れ不法投棄をなくす。

④石青協として取り組むこと

行政や中央会、ホクレンなどに石狩地区として問題点、改善策を提案、協議していく。

■地域の活性化

- ・消費拡大事業を通じて直売所や祭りなどの催し物で直接消費者のふれ合いの場を大切にし、相互の信頼を深める。
- ・婚活等のイベントを石狩地区全体で実施や提案する。
- ・他の地区の祭りを共有するなどし、地元の祭りに役立てる。

■人材について

- ・人材育成、婚活事業、労働力確保など単組事業の発展のための情報交換の場や学習の場を作ったり、JA、行政などに改善策を提案していく。

■食育について

- ・一般消費者に農業実態を知ってもらうために、消費拡大事業や農村ホームステイなどの事業を活用、発展させる。
- ・子供に対する食育だけではなく、母親や教員に対する食農教育を実施する。

■環境について

- ・地域間で問題点の共有と解決策の模索や提案。

⑤JA で結集して取り組むこと

■全共通

- ・JA として農業パートの確保や求人にも力を入れる。そのためにも、食育にも力を入れ、農業に対するイメージアップを図る。
- ・農業への正しい理解のため消費者への広報にも力を入れる。
- ・安心して営農ができるよう、JA として高齢者施設の取り組みを進める。
- ・JA と市町村の連携を強める。また共同で地域の人たちとの交流をメインにしたイベントを企画する。
- ・「化学調味料」が「うまみ調味料」に替えて、イメージアップに繋がったように、「化学肥料」を「うまみ肥料」に変更してイメージUPを図る。



⑥政府等へ要請すること

■地域活性化・人材

- ・地域に人が集まり、活気が出るイベントや、事業の実施。(街コンや祭り等)
- ・高齢者に対しては、経営者が安心して経営できる環境を整えてもらう。
- ・後継者に対しては、新規就農に係る地域でのサポート体制の充実と初期投資軽減のための政策の充実。
- ・農業に対する求人情報ならびに相談窓口機能の充実。
- ・行政サービス、助成制度の簡素化と透明化。

■食育・環境

- ・食農教育の体制強化。(授業での食、地域社会の学習、地域農業との交流など)
- ・政府として地産地消のアピール。

(5) 営農について

①ねらい

近年の異常気象によるゲリラ豪雨や長雨、異常高温、さらに増えつつある鳥獣被害などで思うように農業が出来ない状態が続いている。

また、近年の農業情勢は農畜産物の販売価格低迷、そして生産資材全般の価格が高騰しているため農業所得が低下している傾向にある。

このため、今後の営農活動でコスト削減、個々営農のスキルアップ、経営力アップを図ることで経営の安定化を目指す！！

また、生産者間の情報の共有化を図り、容易に営農技術について相談できる環境作りと経営の多角化の検討を行う。

②現場の現状と問題点

■技術的な課題について

- ・新たな作物に取り組む際にどこで情報を得ればいいのか分からない。また、既存の作物の新しい栽培技術や農薬等も教えてもらうにはどうすればよいか。
- ・1戸当たりの面積の増加、または自家営農作業以外での共同作業が増え、営農が思うように進められない。
- ・営農をするにあたり、パソコン等を導入しデータのクラウド化のやり方がわからない。
- ・客土等の基盤整備に伴う土壌分析データが入手しづらい。
- ・近年の天候不良による農作物への被害や作業の遅れによる収入減少を緩和したい。
- ・道路（農道）、看板、街灯、排水整備等の農村環境を改善したい。
- ・農地水環境保全対策に関わる作業や、農村環境（農道・排水など）を改善したいが、農業者の高齢化に伴い人員が不足している。
- ・品質向上のための施肥、土壌分析等の情報を入手しづらい。

■鳥獣被害について

- ・鹿やカラス、キツネやアライグマによる被害が増えているがその対応がわからない。

■親との仲について

- ・父親との仲が不仲になっている盟友も存在し、営農に支障をきたしている。

■Yes!Clean について

- ・価格等のメリットが少ない割に、農薬回数の限られる Yes!Clean には抵抗感がある
- ・Yes!Clean として出荷した農産物とそうでない農産物が一緒に陳列されている小売店があり、差別化が図られていない。そして、消費者にあまり知られていない現状にある。

■その他

- ・収入アップのため、面積を拡大したいが、周辺に土地がない。また、農作物の価格が低いため、なかなか営農に対するモチベーションが上がらず困っている。

- ・整理整頓がうまくいかない。
- ・出役で忙しい。
- ・各組織で食育、農業体験を行っているが、市町村とも連携が不十分。
- ・TPPによる生産物価格への影響について、我々に入ってくる情報が不十分。
- ・野菜担当などの普及員の減少や短期間での異動などで頼れる人がいなく困っている。

③個人・青年部として取り組むこと

■技術的な課題について

- ・交流会事業を増やし、他地区の技術を参考にする。
- ・行政で行っている補助制度の情報収集や学習会をする。
- ・近所の人とのコミュニケーション
- ・ネット検索を活用する。
- ・人手を増やして機械を大型化する。
- ・SEに行く。
- ・日常的に普及センターへ情報を求めることや、学習会等で普及センターやホクレンを活用し、情報収集に努める。

■鳥獣被害について

- ・猟銃などの資格をとるための勉強会をする。
- ・LEDライトの設置
- ・行政に罠を借りる。
- ・死骸を吊るす。

■親との仲について

- ・家族協定の斡旋を行い、曖昧な部分を明確化し、家族一丸で将来同じベクトルを向いて営農を行う。
- ・第三者に入ってもらって話し合う。

■Yes!Cleanについて

- ・食育、直売所の各種イベントなど消費者と接する場面で情報を発信する。
- ・もう一度、原点に戻ってメリット・デメリットを検証する。

■その他

- ・青年部活動に参加し、元気や情報をもらい、明日に活かす。
- ・土地を広域で探す。
- ・指導農業士に頼る。
- ・まず身近なものから片付ける。

④石青協として取り組むこと

■全共通

- ・現在も研修会をやっているが、より実践的な内容に取り組む。
- ・石狩振興局、普及センターにフェイスブックなどの情報発信ツールを取り入れるよう働きかけ、情報の共有、情報収集の効率化に努めるよう要望する。

■その他

- ・ハーベストランド推進協議会などの事業を通じて、消費者と距離を詰める。

⑤JAで結集して取り組むこと

■全共通

- ・積極的に農業の先進地へ出向き、情報を集約し発信する。
- ・JAで学習会を企画する。営農や問題点について、気楽に質問や相談できる環境作りをする。

■Yes!Clean

- ・Yes!Clean 登録農産物が現在適正な価格で販売されているか検証する。
- ・Yes!Clean の取組みについて理解を深めてもらうため、小学校の授業に取り入れてもらう。

⑥政府等へ要請すること

■全共通

- ・農業機械、施設など補助金、助成金の充実を要望する。
- ・輸出を視野に入れた日本農産物のブランド化を推進すべき。
- ・次世代に対する長期的営農支援対策を構築すべき。
- ・様々な農業形態を考慮した柔軟な農業政策を要望する。

(6) JA・系統との関わり方およびJA改革について

①ねらい

農業者の組織であることを再認識し、自らがこの組織の在り方と必要性を考えることで、現在の組織の見直しを図る。

時代に沿った運営方法や体制を検証し、次世代にも継承して行ける組織作りを青年部から積極的に取り組むことを目指す。

②現場の現状と問題点

■JAに対する不満・JA離れ・組合員離れ等について

- ・農機具はもとより肥料、農薬もロットがまとまっている割には価格が適正でなく、系統利用料がそれに反映しているのではないか？
- ・JAに関しては職員の異動にともない、関連部署も大幅に変わること、JA離れや市場離れにも繋がっているのではと考える。
- ・農家の実態に合った運営方法がなされていないため、営業時間等にも見直す余地があるのではないか？
- ・未だにFAXを使用する等、情報化社会に田舎ほど乗り遅れている。
- ・地元に向けた資材の取扱いや、販売ルートが確立されていないため、消費者に地場産を食べてもらう環境にない。

■JA改革について

- ・組合員のJAに対する理解が不十分。組合員にとってJAがあって当然といった意識は、地域でのJAの存在が大きいことを意味している。一方、組合員にとってJAは取引先の一つとなってしまっており、JAとは誰のための組織なのか、なぜ自分が組合員になっているのかといった意識が希薄になっている。
- ・JAグループの実践経過を農業に係っていない人にも理解してもらう必要がある。組織内だけの自己満足ではJAグループが社会から孤立してしまう。
- ・JAから総会や懇談会で決算書類を提示されるが、理解するのが難しく、JA運営に参加しにくい。
- ・組合員と中央会とは接点が少なく、中央会がどのような組織なのかが見えない。組合員や青年部盟友もJAグループの一員である中央会を知る必要がある。

③個人・青年部として取り組むこと

■JAに対する不満・JA離れ・組合員離れ等について

- ・役職員との懇談会だけでなく、全体懇談会で組合員と職員がJAの問題について、認識を共有し、JA活動に興味を示すよう努力する。

■JA改革について

- ・総会や地区懇談会において、提出された決算書類等を理解し、JA経営でコスト削減すべき点がないのか、余裕があるのであれば将来に向かって投資すべき点がないのか議

論を深める。

- ・ JA という組織を理解し、どうすれば JA の事業がより魅力的になるのか検討する。
- ・ 自らも消費者を含めた社会の期待に応える姿勢を一層意識し、組合員として変えるべきところは変え、JA に対しても変革を求めていく。

④石青協として取り組むこと

■JA に対する不満・JA 離れ・組合員離れ等について

- ・ 単組ごとに JA 役職員との懇談会はあるが、実務職員との意見交換の場があまりないため、今後は担当職員レベルとの意見交換会を増やし、役職員との交換会に反映させ、石青協でのホクレンとの意見交換会に役立て、活発な実践的かつ建設的な意見交換会になるよう努力する。

■JA 改革について

- ・ 協同組合、中央会を知るための研修会を設け、理解醸成に取り組む。
- ・ 6 次産業化は専門的な知識と経験が必要となり JA 単独での起業は困難なため、連合会等へプランナーの育成等のサポート体制の構築を求める。

⑤JA で結集して取り組むこと

■JA に対する不満・JA 離れ・組合員離れ等について

- ・ 系統が農家のためではなく、団体及び個人のためになっている傾向はないか、もう一度見直し、本当に適正な利用料であるかも含めて検討すべき。
- ・ JA としては、共済・金融にも限界が見えてきているため、本来の営農での収益・確保にどのように取り組むか本気で考え、実行すべき。
- ・ JA 系統組織のスリム化を行い、若手職員の給与を適正水準に是正していくことが、これからの農家を育成することにも繋がる。
- ・ 肥料等の供給で利益を生まず、販売で利益を生むよう検討する。
- ・ 新しい発想を JA に取り入れるため民間起用枠を設ける。
- ・ JA と組合員の情報のやり取りは、FAX ではなく、メール等に切り替えるよう検討する。
- ・ 多くの役職員と意見交換をするため、役職員との懇談会はグループ形式で行うよう検討する。

■JA 改革

- ・ 6 次産業化について、市場や地域住人の要望を考慮した上で、JA 取扱品目を使った加工品等の開発を模索する。
- ・ JA 改革は JA が地域を盛り上げるための改革でもある。組合員からの協力を得ながら、観光とのマッチングといった取り組み展開を検討する。

⑥政府等へ要請すること

- ・ JA の果たす役割を再確認し、北海道農業の重要性を踏まえ農業政策に取り組むよう要請する。

- ・ JA にある程度農業政策に対する権限を与え、農業を活性化させる政策を作る。

以 上

改 訂：平成 26 年 3 月 11 日

平成 27 年 3 月 11 日

平成 28 年 3 月 11 日

